

審 議 会 等 の 会 議 結 果 報 告 書

課所名

水道局営業課

会 議 名 令和7年度 第1回 諏訪市公営企業運営審議会

開催日時 令和7年9月25日(木) 午後2時00分より

出席者

(敬称略)

<委員>
牛山 智明(会長)、小口 泰幸(副会長)、有賀 秀子、辰野 博之、
藤森 ひろ子、堀内 艶子、守屋 輝代、吉江 徳男

<諏訪市>
豊島 修(水道局長)、柳澤 正信(営業課長)、金子 健一郎(施設課長)、
牛山 智哉(営業課庶務係長)、山口 和朗(営業課料金係長)、
乙黒 勝美(施設課上水道係長)、矢崎 泰宏(施設課温泉係長)、
原 路夫(施設課下水道係長)、久保田 旬(営業課庶務係主任)
橋本 大智(営業課庶務係主任)

資 料

令和6年度諏訪市公営企業会計決算書
各会計決算の概要(グラフ)
水道・温泉・下水道事業経営戦略の財政シミュレーション(グラフ)
温泉事業アンケート調査 結果報告書(グラフ)

【協議議題(内容)及び会議結果(要旨)】

1 開会

2 あいさつ

(牛山会長)

・本日の会議では、諏訪市水道局における水道事業会計、温泉事業会計、下水道事業会計の3事業の令和6年度決算についての報告を行う。

(豊島水道局長)

・日頃より、諏訪市水道局の水道、温泉、下水道の3事業についてご理解とご協力をいただきありがとうございます。

・本日は令和6年度公営企業会計決算についての報告、昨年度と今年度で見直し中の3事業の経営戦略策定の経過報告、今後の温泉事業運営の方向性を検討することを目的に行った温泉事業アンケート調査の結果報告等を行う。

・水道事業について有収水量は若干の増、利益は昨年10月の料金改定によって確保ができた。温泉事業は個人契約件数の減。下水道事業は有収水量が減少したが、費用の低減もでき、昨年度以上の利益を計上することができた。しかし、いずれも厳しい経営状況となっている。

3 報告

(1) 令和6年度諏訪市公営企業会計決算について

(委員)

・グリーンボンドとは何か。

(事務局)

・自治体等が発行する債券であり、自治体等の行う環境事業の資金財源となるもの。債権を保有している期間は債権の利息収入が入ってくるため、環境事業に貢献しながら、収入の増加にもつながる取り組みである。

(委員)

・流域下水道維持管理負担金の増加は、管渠の劣化等が理由か。

(事務局)

・クリーンレイク等の施設劣化による修繕費や、電気代や燃料費の関係での費用増が主な原因となっている。県の担当者からの話でも、そういった関係費用の増加について聞いているため、今後も負担金が増加していくであろうと見込まれている状況。

(2) 諏訪市水道・温泉・下水道事業経営戦略策定(経過報告)について

(委員)

・経営戦略策定の際のシミュレーションにあたって、人口推移はどのように考えたか。

(事務局)

・人口推計については国の社会保障人口問題研究所の出している人口推計を基に推計をしている。これによると、10年後の令和17年は42,926人の予測となっており、10パーセント程の減少見込みとなる。これに伴い給水人口、有収水量、下水道接続人口等を推計している。温泉の契約件数については過去の状況も踏まえ、契約件数や湯量の推計を行っている。

(3) 諏訪市温泉事業アンケート調査結果について

(委員)

・少し話は変わってしまうかもしれないが、これから人口等が減っていく中で、施設は老朽化が進行していくという状況であるが、水道管等についての耐用年数はどのくらいなのか。

(事務局)

・水道管については一般的に40年といわれている。ただ、40年毎に全ての管を入れ替えるというのは困難であり、管の埋設状況によっても劣化具合は異なるため、諏訪市の水道事業ビジョンでは、概ね60年毎に優先順位をつけて布設替えを行っていくという形になっている。

(委員)

・アンケートでは温泉契約者は温泉を毎日利用している方が大多数を占めているが、毎日銭湯に行って風呂に入る場合と、自宅に温泉を引いて風呂に入る場合で、どちらが料金を抑えられるかという比較をしたことはあるか。

(事務局)

・具体的な比較はしたことがないが、仮に銭湯1回の料金が400円とすると毎日使用すれば一人で10,000円は超えてくる。温泉1升の契約をした場合、温泉料金と温泉下水道料金がかかるが、月あたり16,000円弱となるため、単身世帯であれば銭湯利用の方が安価となる。二人以上となれば温泉契約の方が安価とはなるが、自宅の温泉設備も老朽化等はするため、そこも考慮するとどうなるかは分からない。利用料という点だけで見れば、二人以上なら温泉契約の方が安価となる。ただ、核家族化が進み、温泉契約に係る料金が高いと感じる方が増えているのではないかと思われる。

(委員)

・温泉事業については受益者負担という考えでいけば、水道や下水道のように市民の大多数が利用しているということではないため難しいと思うが、温泉事業の経営が厳しい

中で天与の恵みである温泉資源を後世に残していくためにも、一般会計からの繰入金等も一つの手段として有り得るのではないかと思っている。これは政治的な判断も必要になるかと思うが、そういったことも頭の片隅に入れて経営戦略を策定して欲しい。

(4) その他(諏訪市水道関連事業窓口業務等業務委託に係るプロポーザル(経過報告)について

4 その他

5 閉会